

5. 甲信越（地域別調査機関：株式会社日本経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (甲信越)	◎	＊	＊
	○	百貨店（営業担当）	・新政権による物価高対策が、いよいよガソリン暫定税率の廃止からスタートする。また、いわゆる年収の壁、基礎控除が増えるため、若干、消費が上向きつつあるとみている。
	○	百貨店（店長）	・店舗のリニューアルに伴い、更なる集客増加を期待している。
	○	コンビニ（経営者）	・クリスマスや年末年始の需要が増加している。
	○	コンビニ（経営者）	・クリスマス需要があり、徐々に売上は上がってくる。ボーナス時期でもあるため、来店客も増えるとみている。
	○	乗用車販売店（経営者）	・新型車効果が続き、新車受注が堅調に推移するとみている。
	○	高級レストラン（経営者）	・政府の経済対策の効果が出てくれば、徐々に良くなっていくとみている。
	○	スナック（経営者）	・忘年会シーズンに入り、既に多少の動きも見られるため、今月よりは多少は良くなる。ただし、例年のように大きな団体で移動したり、宴会をすることが、最近少なくなっている。少人数の忘年会がほとんどなので、こうした客をつかんでいきたいと考えている。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	・年末年始の動きが好調であり、年明けも動きが継続している。法人利用は、例年並みかプラスで進捗しており、個人利用も既に正月明けから先の動きが増えている。
	○	遊園地（職員）	・冬休みで旅行やレジャー需要の高まりが見込める。クリスマスや年末年始等のイベントを控えているため、より積極的な情報発信を行い、多くの客の獲得につなげていきたい。
	○	その他レジャー施設〔ボウリング場〕（経営者）	・年末年始は1年で最も集客できる時期であり、団体の利用も増える。今年は年末年始の休みが長いいため、期待している。
	□	一般小売店〔家電〕（経営者）	・年末年始を目前に売上増加を望むところだが、ボーナスの話題も出なければ消費者の購買意欲もみられず、厳しい年末商戦になりそうである。商材の買い控えというよりは、必要なときに必要な物を購入するパターンが浸透してしまっている。
	□	百貨店（経理担当）	・ガソリン暫定税率廃止や電気代等への政府の生活支援補助が、どこまで小売業界に影響を与えるか関心があるものの、期待できない。百貨店の強みであるクリスマス、お歳暮ギフト等の年末商戦に期待したいところだが、客足が天候に影響される昨今、穏やかな天候に期待を寄せ、前年以上の実績を目指している。
	□	スーパー（経営者）	・ガソリン暫定税率の廃止による単価下降は追い風となるものの、円安で輸入原材料価格上昇分と相殺かもしれない。
	□	スーパー（経営者）	・物価高、人件費高騰と原材料高などで、利益確保が難しくなっている。何とか耐え忍んで営業していきたい。
	□	スーパー（店長）	・ガソリン価格は安くなっているものの、それが商材価格に反映されるまでは景気は変わらない。米価が低下しないと、厳しい状況は続く。
	□	コンビニ（経営者）	・前年と比べて売上が伸び悩んでおり、今後は来客数も期待できないため、コンビニ、小売業としては、厳しい状態が続く。
	□	コンビニ（店長）	・ここにきて、購買意欲がかなりなくなっているようで、キャンペーンを打っても、若干上向くものの、期待したほどの伸びではない状況が続いている。この先も変わらない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・商店街の人通りが全くない。
	□	家電量販店（店長）	・景気回復の兆しがみえない。
	□	一般レストラン（経営者）	・気候変動の影響を受け、状況によっては、むしろ下降の懸念もある。
	□	タクシー運転手	・夕方から夜間の乗務員が不足している。特に、夜間は乗務員が2～3人だけになってしまうため、依頼が来ても配車ができず、客を逃している。

	□	通信会社（社員）	・例年と比べて、良くなる要素はないなかで、新政権に期待する部分もあるものの、中国との関係など不確定な要素も多く、不透明感是不変わらない。
	□	ゴルフ場（副支配人）	・物価高による生活負担の増加から、出費に対するちゅうちょがあり、今後も回復する見込みはない。
	▲	商店街（代表者）	・店じまいの話は出るが、新規開店の話は全くない。
	▲	商店街（代表者）	・当商店街も若い人が一生懸命、いろいろな催事を行っている。催しを見に出てくる人はかなりいるが、屋台など出店の食べ物などを買っているだけで、商店街で買物をして帰ることはほとんどない。これから、本当に大変なことになるのではないかと、今後どういう方針にしたらいかと常に考えている。
	▲	商店街（代表者）	・客の購入金額からも節約志向がうかがえる。
	▲	コンビニ（エリア担当）	・天候不順が続くため、やや悪くなる。
	▲	自動車備品販売店（従業員）	・来客数が伸び悩んで、厳しくなるとみている。
	▲	その他専門店〔酒〕（店長）	・格差が広がっていると、現実的に体感している。酒に関しては酒米の価格が上がっており、来年1月から日本酒の値上げがあると予想している。既に値上げはしているが、再値上げで明暗が分かれていく可能性がある。良いところはそれでも買ってくれるが、良くないところも出てくる。今後も注視しながら、営業していかなければいけない。
	▲	観光型旅館（経営者）	・今年は特に大きなイベント等がなく、冬季の集客が増える要素は少ない。こうしたなかで、日中関係の影響により春節時期の中国からのインバウンドは減少すると予想されている。中国からのインバウンドが多い観光地に隣接しているため、日中関係がこのままだと、中国からの客が減少し、中国以外の客の取り合いが激しくなると予想している。
	▲	都市型ホテル（スタッフ）	・日中関係の影響が、地方の当地にも出ている。上海からの路線が就航しているが、早くも中国からの団体客が取消しとなっている。今後は新規のグループ旅行は発生しないだろうとみている。また、年末商材のおせちの予約についてだが、前年は高い商材から売っていたが、今年は安い商材から入っている。消費者の財布が厳しくなっている。
	▲	都市型ホテル（スタッフ）	・来客数の動きが鈍くなっている。12月で既にリードタイムが短い。また、主要駅前の宿泊費の高騰は落ち着きそうな動きになっている。
	▲	旅行代理店（副支店長）	・国内旅行は宿泊費等の費用が上昇しており、海外旅行では円安や燃油価格高騰等による費用が上昇しているため、国内、海外問わず、旅行控えが進むと考えられ、年末年始から冬季の受注に陰りがみえる。
	▲	観光名所（職員）	・利益は増えない状況のなか、人件費は増加している。
	▲	ゴルフ場（経営者）	・インフレ、働き方改革、人件費高騰の3重苦により、先行きはやや悪くなる。
	×	コンビニ（経営者）	・2月は天候と道路状況が非常に悪くなり、1年で最も販売数、来客数が悪くなる。
	×	コンビニ（経営者）	・物価高やエネルギー価格の高騰により、悪くなる。
	×	スナック（経営者）	・居酒屋業界はもう駄目かもしれない。
	×	その他飲食〔カフェ〕（経営者）	・インバウンドが減少している。
企業 動向 関連 (甲信越)	◎	金属製品製造業（総務担当）	・半導体需給が回復し、良くなる。
	○	—	—
	□	窯業・土石製品製造業（経営者）	・年末年始は谷間となり、特注品の受注でもない限り、低迷する。
	□	金融業（経営企画担当）	・新政権の発足により、経済対策等に期待感はあるものの、具体的にはまだ波及していない。ここに来て日中関係の問題がみられ、不透明感が続く。
	▲	食料品製造業（製造担当）	・更なる物価の上昇で、ますます価格に差が出て、売れなくなる。
	▲	食料品製造業（営業統括）	・業界の一部メーカーは、シンガポール、台湾等、東南アジアに販売先を開拓しつつあるが、結果が出るのは数年先とみられる。しばらくは国内出荷に注力しなければならない。

	▲	食料品製造業（総務担当）	・ 原材料価格の高騰は続く。
	▲	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・ 今後 2 ～ 3 か月の間に、紙と資材が値上げされる。そのため当社も受注金額を上げたいところだが、客に転嫁できるかやや心配である。
	▲	電気機械器具製造業（経営者）	・ 受注があっても数量は少なく、短納期となっている。客先も様子を見ながらの発注である。
	▲	電気機械器具製造業（従業員）	・ 現状、仕事量は確保できているが、今後を考えると地元にはなかなか仕事がないため、県外の仕事を探して受注するようにしている。先行きはやや不安である。
	▲	その他製造業〔宝石・貴金属〕（経営者）	・ 原材料高や円安の影響により、商材作りが難しい。新商品を作ると地金高騰の影響により高額となり、小売店舗に並べても、問屋在庫の価格改定をしていない商材の 2 倍以上の価格になってしまう。顧客の新製品を求める声は多いものの、客が求める価格帯での商品作りは難しく、対応できない状況である。客の期待に応えられないことから、結果としてジュエリー離れにつながっている。
	▲	建設業（経営者）	・ 冬季に入るため、天候のことを考慮すると、若干悪くなる。
	×	出版・印刷・同関連産業（経営者）	・ 毎月の資金繰りが大変である。
雇用 関連 (甲信越)	◎	—	—
	○	—	—
	□	職業安定所（職員）	・ 新規求人数が前年同月比で3.5%減少となり、3 か月ぶりに前年同期比で減少している。
	□	職業安定所（職員）	・ 求人数、求職者共に大きな変化はない。期待されていた進出企業の求人には多くの応募者があったものの、当初の予想より落ち着いている。
	□	職業安定所（職員）	・ 米国の関税政策や近隣国の動向等、不透明感が一向に解消されない状況から、企業収益が直ちに良くなるとか悪くなるということはない。人件費に振り向ける余力に乏しい環境が続くなか、人材確保との兼ね合いから動きが出にくい状況である。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	・ 円安による原材料等の値上がり止まらず、物価高となっており、将来が不透明だとする企業では慎重な姿勢が続いている。
	▲	職業安定所（職員）	・ 中国の景気が低迷していることに加え、米国の相互関税政策の影響が、少しずつ日本経済に顕在化している。今後は日本企業の収益悪化が懸念される。
	×	—	—